



2026年9月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平
 問合せ先責任者(役職名)取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225
 半期報告書提出予定日 2026年5月11日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年10月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	39,910	3.7	1,796	△49.7	2,267	△42.4	1,212	△54.9
2025年9月期中間期	38,477	△7.2	3,573	△5.4	3,938	△7.5	2,691	10.5

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 4,369百万円(18.0%) 2025年9月期中間期 3,701百万円(△8.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	82.76	82.68
2025年9月期中間期	181.85	181.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	105,144	70,769	67.3
2025年9月期	102,734	67,219	65.4

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 70,751百万円 2025年9月期 67,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年9月期	—	65.00			
2026年9月期(予想)			—	75.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2026年9月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 10円00銭(創業110周年記念配当)
 配当の修正につきましては、本日(2026年5月11日)公表いたしました「2026年9月期 配当予想の修正(創業110周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	0.6	7,000	△0.7	7,400	△4.1	5,200	14.9	355.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	15,730,538株	2025年9月期	15,730,538株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	1,065,583株	2025年9月期	1,094,550株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	14,654,249株	2025年9月期中間期	14,800,926株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、消費の底堅さ、AI関連投資の拡大、さらには各国政府による財政政策や補助金等が背景となり、不確実な中ではあるものの、緩やかな回復が続きました。しかし、今年2月末に始まった米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃によって原油及びガス供給に混乱が生じたことを発端に、エネルギー価格の急騰や石油化学製品の供給不安が起こるなど、世界経済の先行きリスクが急浮上しております。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期増減額	前年同期比(%)
受注高	40,996	40,644	△351	△0.9
受注残高	48,463	47,010	△1,453	△3.0
売上高	38,477	39,910	1,433	3.7
営業利益	3,573	1,796	△1,777	△49.7
経常利益	3,938	2,267	△1,671	△42.4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,691	1,212	△1,478	△54.9

受注高においては、過年度より大型案件を中心に意思決定の延期傾向はありましたが、今年2月末に始まったイランへの軍事攻撃により、投資判断の先送りがさらに顕著になってきております。売上高においては、特に対ユーロで円安が進行したことから邦貨換算上は増加いたしました。欧州地域において、売上高不足から収益性が低下したほか、販売管理費の増加により、営業利益、経常利益とも前年同期から減少となりました。また、海外において事業構造改善費用を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益も減少となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大气污染防治装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

全般的に大型案件を中心に成約の遅延傾向が見られる中、重点分野として注力しているメンテナンスサービス事業は拡大傾向を示しました。機器・システム関連では、食品向けが堅調に推移したほか、地政学リスクの増大に伴い、関連産業向けへの設備投資案件の増加が見られました。売上高は、受注残高からの出荷が進んだことから全体では増収となりましたが、欧州地域において受注の遅れから売上減少に見舞われ、収益率が低下した影響により、営業減益となりました。

なお、日中関係の悪化によりレアアース関連材料の入手が難しくなっていたところへ、中東情勢の緊迫化によりエネルギー高とともに石油化学製品の品薄感が高まってきており、今後の業績への影響が懸念されます。

これらの結果、受注高は310億5百万円（前年同期比1.5%の減少）、受注残高は363億2千9百万円（前年同期比5.3%の減少）となり、売上高は305億3千8百万円（前年同期比7.2%の増加）となりました。セグメント利益は25億4百万円（前年同期比15.1%の減少）となりました。

<プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

好調なスタートとなった今第1四半期の受注でしたが、その後、中東情勢の緊迫化により、薄膜の原材料となる原油価格が急騰したことから、主力の米国市場を含め、市場全般で投資の見直しが進み、設備投資の決定遅延が顕在化してきました。第2四半期になり、売上高も回復してきましたが、第1四半期での売上高不足及び展示会出展費用等の販売管理費増加を吸収するまでには至らず、減収減益となりました。

なお、当事業は、薄膜の原材料となる原油価格の動向に依存する側面もあり、中東情勢の緊迫が長期間にわたり、原油価格が高止まりする場合は、今後の受注動向に影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの結果、受注高は96億3千9百万円（前年同期比1.4%の増加）、受注残高は106億8千1百万円（前年同期比5.9%の増加）となり、売上高は93億7千2百万円（前年同期比6.2%の減少）となりました。セグメント利益

は7千5百万円（前年同期比94.2%の減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や有形固定資産の増加などにより24億9百万円増加し、1,051億4千4百万円となりました。負債は、電子記録債務や未払法人税等の減少などにより11億4千万円減少し、343億7千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより35億4千9百万円増加し、707億6千9百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億3千4百万円減少し、281億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億8千万円の資金の減少（前年同期比59億1千4百万円の減少）となりました。主に税金等調整前中間純利益の計上及び法人税等の支払額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億2千7百万円の資金の減少（前年同期比13億8千万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5千9百万円の資金の減少（前年同期比3億6千万円の増加）となりました。主に配当金の支払額によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月6日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,942	29,135
受取手形、売掛金及び契約資産	18,610	20,315
電子記録債権	898	754
製品	4,082	4,546
仕掛品	4,867	5,553
原材料及び貯蔵品	4,221	4,220
その他	2,884	3,421
貸倒引当金	△492	△507
流動資産合計	67,013	67,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,982	32,350
機械装置及び運搬具	20,007	21,281
土地	7,357	7,529
建設仮勘定	728	438
その他	4,421	4,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,410	△33,834
有形固定資産合計	31,087	32,476
無形固定資産		
のれん	113	105
その他	642	659
無形固定資産合計	756	764
投資その他の資産		
投資有価証券	2,947	3,427
繰延税金資産	791	872
その他	138	162
投資その他の資産合計	3,877	4,462
固定資産合計	35,721	37,704
資産合計	102,734	105,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	7,213
電子記録債務	1,206	391
1年内返済予定の長期借入金	158	303
未払費用	4,675	4,824
未払法人税等	1,323	731
契約負債	9,867	10,071
賞与引当金	731	426
役員賞与引当金	68	36
製品保証引当金	922	939
株式給付引当金	32	12
その他	2,764	2,599
流動負債合計	28,920	27,552
固定負債		
長期借入金	1,127	958
株式給付引当金	16	16
退職給付に係る負債	3,215	3,253
繰延税金負債	1,301	1,575
その他	933	1,017
固定負債合計	6,594	6,822
負債合計	35,514	34,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,205	3,196
利益剰余金	44,726	45,057
自己株式	△3,773	△3,676
株主資本合計	58,654	59,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944	1,285
繰延ヘッジ損益	35	△17
為替換算調整勘定	7,802	10,659
退職給付に係る調整累計額	△261	△251
その他の包括利益累計額合計	8,520	11,677
新株予約権	44	18
純資産合計	67,219	70,769
負債純資産合計	102,734	105,144

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	38,477	39,910
売上原価	25,031	26,666
売上総利益	13,446	13,243
販売費及び一般管理費	9,872	11,447
営業利益	3,573	1,796
営業外収益		
受取利息	275	278
受取配当金	57	81
持分法による投資利益	30	81
為替差益	22	—
デリバティブ評価益	22	4
その他	51	70
営業外収益合計	459	516
営業外費用		
支払利息	8	36
為替差損	—	0
訴訟関連費用	68	—
その他	17	8
営業外費用合計	94	45
経常利益	3,938	2,267
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
事業構造改善費用	201	384
システム障害対応費用	—	22
特別損失合計	202	414
税金等調整前中間純利益	3,737	1,853
法人税等	1,046	640
中間純利益	2,691	1,212
親会社株主に帰属する中間純利益	2,691	1,212

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	2,691	1,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	341
繰延ヘッジ損益	△21	△52
為替換算調整勘定	1,092	2,857
退職給付に係る調整額	16	10
その他の包括利益合計	1,010	3,156
中間包括利益	3,701	4,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,701	4,369
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,737	1,853
減価償却費	1,122	1,315
のれん償却額	12	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△380	△304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△31
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	67	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△68	△41
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	△19
受取利息及び受取配当金	△333	△359
支払利息	8	36
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△81
デリバティブ評価損益 (△は益)	△22	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	0	6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,186	△733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	393	△481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,667	△1,117
契約負債の増減額 (△は減少)	1,386	△295
未払費用の増減額 (△は減少)	△632	△286
その他	△748	△116
小計	5,048	△692
利息及び配当金の受取額	433	459
利息の支払額	△8	△36
法人税等の支払額	△1,238	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,234	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△762	△163
定期預金の払戻による収入	375	66
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,663	△1,485
無形固定資産の取得による支出	△57	△146
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,107	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	115
長期借入金の返済による支出	△236	△138
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,038	△880
リース債務の返済による支出	△44	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△959
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	1,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410	△2,934
現金及び現金同等物の期首残高	26,995	31,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,406	28,150

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,488	9,988	38,477	—	38,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	△33	—
計	28,521	9,988	38,510	△33	38,477
セグメント利益	2,951	1,318	4,269	△696	3,573

(注) 1 セグメント利益の調整額△696百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,538	9,372	39,910	—	39,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	—	44	△44	—
計	30,582	9,372	39,954	△44	39,910
セグメント利益	2,504	75	2,580	△784	1,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△784百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。